



松本 讓教授近影

略 歴

松本 讓 (まつもと ゆずる) 教授

昭和8年4月10日 福岡県生まれ

最終学歴

昭和35年3月 九州大学経済学部卒業

学位

平成11年3月 博士(経営学) 龍谷大学

職歴

昭和35年4月 (財)九州生産性本部企業診断課就職

昭和38年4月 (財)九州生産性本部企業診断課診断主査

昭和39年3月 (財)九州生産性本部退職

昭和39年4月 九州産業大学商学部専任講師

昭和42年4月 九州産業大学商学部助教授

昭和43年4月 九州産業大学経営学部助教授

昭和44年3月 九州産業大学退職

昭和44年4月 鹿児島大学法文学部助教授

昭和51年9月 カリフォルニア大学経営研究所客員研究員

昭和52年8月 カリフォルニア大学辞職

昭和54年4月 鹿児島大学法文学部教授

平成11年3月 鹿児島大学定年退官

平成11年4月 鹿児島大学名誉教授

平成11年4月 (株)鹿児島総合研究所研究参与

平成12年3月 (株)鹿児島総合研究所退職

平成12年4月 熊本県立大学総合管理学部教授 大学院アドミニストレーション研究科教授

非常勤講師

昭和43年4月～昭和45年3月	西南学院大学商学部非常勤講師（外書購読）
昭和44年4月～昭和46年3月	九州産業大学経営学部非常勤講師（経営工学総論）
昭和44年4月～昭和51年3月	宮崎大学工学部非常勤講師（工業経営論）
昭和53年4月～昭和63年3月	宮崎大学工学部非常勤講師（工業経営論）
昭和52年10月～昭和54年3月	鹿児島経済大学経済学部非常勤講師（経営学総論）（経営管理論）

所属学会

昭和39年9月～現在	日本経営学会会員
昭和39年10月～現在	日本経営工学会会員
昭和44年10月～現在	組織学会会員
昭和49年10月～現在	日本労務学会会員

審議会等各種委員

国関連

昭和46年7月～昭和51年8月	鹿児島労働基準局賃金相談員
昭和47年4月～昭和48年3月	川内地域商業近代化委員会委員
昭和49年4月～昭和50年3月	商業近代化委員会鹿児島部会部会長
昭和51年4月～平成6年3月	鹿児島機会均等調停委員会委員
昭和55年11月～昭和57年10月	福岡地方陸上交通審議会専門委員
昭和57年4月～昭和58年3月	商業近代化委員会鹿児島地域部会部会長
昭和58年7月～昭和59年6月	離島海上輸送体系整備委員会委員
昭和59年12月～昭和60年3月	外海離島における地域活力整備方策に関する調査委員会委員
昭和60年4月～昭和61年3月	鹿屋地域商業近代化委員会副会長 部会長
昭和61年1月～平成14年6月	九州地方交通審議会特別委員 鹿児島部

	会会長
昭和61年10月～昭和63年9月	バイオコンプレックス形成による大隈地域振興整備計画調査委員会委員
昭和62年6月～平成11年9月	鹿児島県地方職業安定審議会会長
昭和63年4月～平成元年4月	鹿屋地域商業近代化委員会委員長
昭和63年7月～平成8年12月	鹿児島県雇用計画調査研究会委員長
平成元年4月～現在	鹿児島県行政懇談会委員
平成元年9月～平成2年3月	北薩地域振興計画策定委員会委員長
平成元年11月～平成3年3月	九州中西部地域整備計画調査委員会委員長
平成元年12月～平成5年12月	九州地域活性化推進委員会副会長
平成2年2月～平成5年11月	九州テクノネットワーク構想推進委員会委員長
平成3年4月～平成5年3月	南九州東南部地域整備計画調査委員会委員長
平成3年9月～平成5年11月	東九州軸活性化プラン策定調査委員会委員長
平成4年1月～平成13年1月	大規模小売店舗審議会九州審議部会委員 鹿児島部会長
平成5年10月～平成6年3月	南薩広域市町村圏振興計画策定調査委員会委員長
平成7年10月～平成8年6月	太平洋新国土軸地域将来構想策定委員会委員
平成10年9月～平成12年8月	屋久島アイランドセラピー構想策定委員会委員 幹事長
平成10年11月～平成12年3月	65歳現役社会モデル事業におけるモデル事業推進委員会委員長
平成10年11月～平成12年3月	九州・四国における多様な交流連携をふまえた地域整備計画調査検討委員会委員

iv アドミニストレーション第10巻3・4合併号

平成11年4月～平成13年3月	奄美群島航路整備調査委員会委員長
平成11年10月～平成15年10月	ツル検討委員会委員長
平成11年10月～現在	環境影響評価技術検討委員会委員
平成14年3月～平成15年3月	鹿児島北バイパス磯の道づくり委員会委員長
平成14年3月～現在	曾木の滝上流地域治水検討委員会委員長

県関連

昭和46年7月～昭和51年8月	鹿児島県専門労働相談員
昭和50年7月～昭和55年1月	鹿児島県建設業審議会委員
昭和54年3月～昭和60年3月	鹿児島県新情報通信ネットワーク構想研究会委員
昭和54年7月～平成8年5月	鹿児島県地方労働委員会公益委員
平成8年5月～平成12年5月	鹿児島県地方労働委員会会長
昭和55年3月～昭和61年7月	鹿児島県大規模小売店舗審議会委員
昭和55年8月～昭和57年3月	鹿児島県地場産業振興対策協議会委員長
昭和55年11月～昭和57年3月	鹿児島県産地中小企業対策推進協議会委員
昭和57年4月～平成11年3月	鹿児島都市圏交通対策検討委員会委員長
昭和57年12月～平成12年12月	鹿児島県公害審査会委員
昭和58年4月～昭和60年3月	鹿児島県総合開発審議会特別委員
平成元年9月～平成3年6月	鹿児島県総合開発審議会副会長 計画部 会長
平成5年4月～平成7年3月	鹿児島県総合開発審議会副会長 計画部 会長
平成9年5月～平成11年4月	鹿児島県総合開発審議会副会長 計画部 会長
昭和59年4月～平成3年7月	鹿児島県ふるさと特産運動推進会議委員
昭和60年6月～昭和62年1月	特定地方交通線対策専門委員会座長

昭和60年11月～平成2年3月	国際物流基地建設構想等検討委員会委員
昭和61年1月～昭和63年1月	鹿児島県青少年科学館基本構想策定委員会委員
昭和61年10月～昭和62年3月	中小企業情報ネットワークシステム事業調査委員会委員長
昭和61年12月～昭和62年2月	九州新幹線影響調査委員会委員
平成元年5月～平成3年3月	かごしま空港都市整備基本構想策定委員会委員長
平成2年10月～平成4年3月	国際総合流通センター構想策定調査検討委員会委員長
平成4年9月～平成5年3月	エアポートサイド産業拠点整備調査検討委員会委員長
平成5年6月～平成7年3月	鹿児島県F A Z検討委員会委員長
平成6年5月～平成13年9月	県立病院経営改善協議会会長
平成6年12月～平成7年3月	与論島コースタルリゾート開発計画調査委員会委員長
平成7年2月～平成11年3月	地域産業活性化委員会委員長
平成7年2月～平成11年3月	研究開発助成審査委員会委員
平成7年4月～平成8年3月	新西田橋デザイン検討委員会委員長
平成7年12月～平成8年3月	中核情報センター基本計画策定委員会委員長
平成8年4月～平成11年3月	鹿児島県雇用開発会議副会長
平成8年4月～平成10年3月	鹿児島県物流対策協議会会長
平成8年6月～平成9年6月	鹿児島県消防防災ヘリコプター化機種検討委員会委員長
平成8年8月～平成9年3月	T S L事業化検討委員会委員長
平成9年9月～平成11年3月	鹿児島県中核情報センターネットワーク運営委員会委員長
平成9年11月～平成11年3月	屋久島一周道路整備検討委員会委員長

平成10年11月～現在	鹿児島県事業評価監視委員会委員長
平成14年5月～平成15年9月	鹿児島の道を考える懇談会会長
平成15年5月～現在	熊本県建設産業振興プラン策定委員会専門委員

市関連

昭和52年8月～平成4年10月	鹿児島市交通事業経営審議会委員
平成4年11月～平成12年10月	鹿児島市交通事業経営審議会会長
昭和56年8月～平成12年7月	鹿児島中央卸売市場運営協議会会長
昭和57年4月～昭和62年3月	鹿児島市政懇談会委員
昭和58年10月～昭和60年3月	鹿児島市総合計画審議会副会長
平成元年4月～平成3年3月	鹿児島市総合計画審議会副会長
昭和60年4月～昭和62年3月	鹿児島市商業近代化促進委員会委員長
昭和61年10月～平成4年2月	鹿児島商工会議所活動調整協議会会長
平成3年4月～平成5年4月	地下空間を考える懇談会座長
平成6年3月～平成7年3月	甲突川石橋移設復元地選定委員会委員長
平成7年5月～平成11年5月	鹿児島市行政改革推進委員会委員長
平成10年4月～平成12年3月	鹿児島市中央地区市街地活性化委員会委員長
平成10年10月～平成12年12月	かごしま21まちづくり協議会会長

その他

平成2年5月～平成6年3月	KTS鹿児島テレビ放送(株)「2時いろトーク」コメンテーター
平成4年7月～平成10年3月	NHKラジオ全国放送「ふるさと産業情報」コメンテーター

賞罰

昭和55年11月	鹿児島県商工会連合会会長 佐多宗二感謝状(商工会の発)
----------	-----------------------------

- 展と地域経済の振興)
- 平成元年11月 鹿児島県知事 土屋佳照感謝状 (労使紛争の解決と健全な
労使関係の確立)
- 平成6年11月 労働大臣 浜本万三感謝状 (労働委員会委員15年在任)
- 平成7年6月 九州郵政局長 結城淳一感謝状 (為替貯金制度の普及と事
業の発展)
- 平成7年7月 運輸省第四港湾建設局長 石田省三感謝状 (港湾・海岸の
整備計画の策定)
- 平成9年10月 鹿屋商工会議所会頭 和田貞則感謝状 (中小企業振興)
- 平成10年11月 労働大臣 甘利明表彰状 (労働行政の推進への貢献)
- 平成11年4月 鹿児島大学学長 田中弘允表彰状 (永年勤続)
- 平成11年8月 鹿児島市長 赤崎義則感謝状 (卸売市場の発展)
- 平成12年5月 労働大臣 牧野隆守表彰状 (労働委員会制度の発展)
- 平成13年2月 鹿児島市長 赤崎義則感謝状 (交通事業の円滑な運営と健
全な経営)

研究業績

著書類

単著書

『現代経営学の基礎』 文真堂 平成9年4月

共著書

(共訳) R. リッカート (三隅監訳) 『経営の行動科学』 (第11章～第14章
担当) ダイヤモンド社 昭和39年10月

藤原 米永 松本 中川 『要約 簿記会計学』 税務経理協会 昭和42年
3月

副田編著 『経営学務論』 (第1章資本制経営労働の発展) ミネルヴァ書房
昭和50年5月

土屋 二村責任編集 『現代経営学の系譜』 (『現代経営学』第4巻) (第12章

個別資本説の系譜) 有斐閣 平成元年9月

秋山 立山 松尾編著『現代社会のダイナミズム』(第7章グローバリゼーションと日本的人事労務管理) 税務経理協会 平成13年11月

学術論文

1) 単著

- (1) 「コンサルテーションの基本的考え方と進め方」(財)九州生産性本部『生産性九州』 昭和37年4月
- (2) 「新しい技術教育の課題」(財)九州生産性本部『生産性九州』 昭和37年7月
- (3) 「技術革新の進展と労働の変化」九州大学経済研究会『経済研究』 昭和39年2月
- (4) 「現代 I E 論の基本的考察」九州産業大学『商経論叢』第5巻第1号 昭和39年11月
- (5) 「作業管理論の展開」九州産業大学『商経論叢』第6巻第1号 昭和40年11月
- (6) 「経営技術に関する方法的省察」九州産業大学『商経論叢』第7巻第3号 昭和42年4月
- (7) 「個別資本運動説における「独占規定」に関する一考察」九州産業大学『商経論叢』第8巻第3号 昭和43年3月
- (8) 「批判経営学の基本的課題」鹿児島大学『経済学論集』第6号 昭和45年2月
- (9) 「現代 I E と人間問題の間隙」日本能率協会『I E』第12巻第3号 昭和45年3月
- (10) 「戦後労務管理変遷の歴史(1~3)」社会問題研究所『社会問題月報』第9巻8号、11号、第10巻5号 昭和45年8月~昭和46年5月
- (11) 「経営経済学と経営管理論」鹿児島大学『経済学論集』第7号 昭和46年2月
- (12) 「経営工学の基本的再検討」鹿児島大学『経済学研究』第4号 昭和47

年7月

- (13) 「「個別資本運動説」の再検討」鹿児島大学『経済学論集』第9号 昭和48年3月
- (14) 「批判経営学的方法的基礎」日本経営学会『経営国際化の諸問題』千倉書房 昭和49年10月
- (15) 「批判経営学の基本問題」鹿児島大学『経済学論集』第13号 昭和51年3月
- (16) 「批判経営学の展開の基本方向―片岡信之著『経営経済学の基礎理論』千倉書房1973年10月によせて」龍谷大学『経済経営論集』第16巻第1号 昭和51年9月
- (17) 「「企業経営」の現状分析に関する基本的考察」日本経営学会『現代の経営参加』千倉書房 昭和51年10月
- (18) 「最近のアメリカ経営学の一動向」鹿児島大学『経済学論集』第15号 昭和53年3月
- (19) 「比較経営論の現実的意義」組織学会『組織科学』第12巻第4号 昭和54年1月
- (20) 「「企業経営」の現状分析に関する基本的考察」鹿児島大学『経済学論集』第16号 昭和54年3月
- (21) 「「日本経営学」と「日本的経営」」日本経営学会『日本経営学と日本的経営』千倉書房 昭和54年9月
- (22) 「経営組織論の生成について―先駆者R. ログの業績をめぐって」組織学会『組織科学』第14巻第3号 昭和55年6月
- (23) 「個別資本説の系譜」鹿児島大学『経済学論集』第23号 昭和59年3月
- (24) 「現代工業経営研究の方法」日本工業経営研究学会『工業経営研究』第1巻2号 昭和63年10月
- (25) 「地域振興と企業経営―鹿児島県国分隼人テクノポリスを中心にして」鹿児島大学『経済学論集』第42号 平成7年3月
- (26) 「個別資本説の解体と再生」鹿児島大学『経済学論集』第48号 平成10年6月

- (27) 「循環型経済社会システムの理念と実現のための課題」熊本県立大学『アドミニストレーション』第9巻3・4合併号 平成15年3月

2) 共著

- (1) 川端、原田、松本「藻利経営学の批判的検討」日本評論社『経済評論』昭和43年10月号 昭和43年10月
- (2) 松本、仲田「沖縄の「基地経済」と労働者」日本評論社『経済評論』昭和46年10月号 昭和46年10月

その他

1) 単著書

- (1) 『事例研究の考え方と進め方』福岡県選挙管理委員会『公明選挙指導者研修会会報』 昭和39年12月
- (2) 『賃金制度の近代化』鹿児島県民生労働部労政課 昭和50年3月
- (3) 『商業近代化について考えましょう』鹿児島市商業近代化促進委員会 昭和53年3月
- (4) 『転換期における鹿児島市の商業のあり方』鹿児島市商業近代化促進委員会 昭和62年3月
- (5) 『政策形成の考え方と進め方』鹿児島市研修所 平成8年5月

2) 単著

- (1) 「人事考課の考え方と進め方」(1～4)鹿児島労働基準局『鹿児島労基』昭和47年12月～昭和48年8月
- (2) 「日本経済と企業経営の課題」(株)旭相互銀行『経営シリーズ』第8号 昭和56年11月
- (3) 「高年齢者の雇用について」(財)鹿児島県雇用開発協議会『雇用開発かごしま』第17号 昭和59年10月
- (4) 「高度情報社会に向かって」九州テレコム高度化促進懇談会『テレコム九州』創刊号 昭和61年3月
- (5) 「迫りくる高齢化社会と雇用問題」鹿児島県職業安定課『雇用の窓』第140号 昭和62年7月

- (6) 「クルマ社会の功罪」 鹿児島県立図書館『鹿児島県立図書館論集』 平成元年11月
- (7) 「「大店法」の改正によって地場の小売業者はどうなるのだろうか」 鹿児島地域経済研究所『地域経済情報』第15号 平成3年6月
- (8) 「鹿児島市の再生と創造－新しい都市文化の創造をめざして」 全国市長会『都市の再生と創造－21世紀の活力あるまちづくり』 平成3年10月
- (9) 「地域の活性化と生活の豊かさ」(財)九州地域産業活性化センター『KIAC TODAY』第6号 平成4年6月
- (10) 「鹿児島の離島路線を考える」 日本航空協会『航空と文化』1992年秋季号 平成4年11月
- (11) 「東九州軸の形成と活性化の方向」(財)九州地域産業活性化センター『KIAC TODAY』第7号 平成5年8月
- (12) 「地域社会と地場産業」(財)都城圏域地場産業振興センター『地場産業の新しい展開をめざして』 平成5年11月
- (13) 「「東九州軸」雑感」九州通商産業局『通産きゅうしゅう』1994年4月号 平成6年4月
- (14) 「今後の地域活性化の方策と雇用開発の課題」 鹿児島県雇用開発協議会『地域雇用開発をめざして』 平成7年2月
- (15) 「「超円高時代」の経営戦略」 鹿児島地域経済研究所『地域経済情報』第60号 平成7年3月
- (16) 「九州地域の発展の基本的方向－テクノマザーランド九州の実現にむけて」 通商産業省『通産ジャーナル』第28巻第12号 平成7年12月
- (17) 「鹿児島県における主要な地域振興策の課題と成果」(財)九州地域産業活性化センター『KIAC TODAY』第16号 平成8年1月
- (18) 「経営戦略の考え方と進め方」 鹿児島地域経済研究所『地域経済情報』第71号 平成8年2月

調査報告書類

1) 単著書

- (1) 『川内地域における商業近代化の課題と方向』川内商工会議所 昭和48年11月
- (2) 『中小小売商店の経営者意識』鹿児島市経済局 昭和49年3月
- (3) 『大型店進出影響調査』鹿児島市中小企業センター 昭和51年3月
- (4) 『大型店進出の影響と対応策』鹿児島市商工振興課 谷山商工会 昭和55年3月
- (5) 『鹿児島市一番街商店街の近代化の方向と課題』鹿児島県商店街振興組合連合会 昭和59年3月
- (6) 『鹿児島市商店街の近代化の方向と課題』鹿児島県商店街振興組合連合会 昭和59年3月
- (7) 『21世紀の鹿屋市の商店街づくりをめざして』鹿屋商工会議所 昭和61年8月
- (8) 『郵便貯金事業の経営上の問題点と今後の課題』(郵便貯金に関する委託研究)九州郵政局貯金部 平成8年11月
- (9) 『地域・雇用開発プラン～鹿児島県瀬戸内町』鹿児島県地域雇用開発協議会 平成12年3月

2) 共著書

- (1) 『地域開発と商工業振興』(曾於・肝属地域篇)鹿児島県商工会連合会 昭和54年1月
- (2) 『地域開発と商工業振興』(伊佐・始良地域篇)鹿児島県商工会連合会 昭和54年1月
- (3) 『鹿児島市の商業力指標—小売商業篇』鹿児島市経済局 昭和56年3月
- (4) 『今後のえびの市の発展をめざして』えびの市真幸商工会 昭和57年9月
- (5) 『降灰影響調査報告書』鹿児島市市民部降灰対策室 昭和58年3月

3) 単著

- (1) 「繊維産業」(財)九州生産性本部『九州経済の現状と問題点』 昭和36年

5月

- (2) 「北九州工業地帯における八幡製鉄所の関連「協力」企業の実態」北九州商工会議所『北九州商工会議所所報』 昭和44年4月
- (3) 「関連下請企業の生産状況」「関連下請企業の財務状況」九州産業大学『産業経営研究所所報』 昭和45年7月
- (4) 「誘致・進出「商工業」の影響と地元・地場「商工業」の動向」宮崎県門川町『門川町総合計画基礎調査報告書』 昭和47年6月
- (5) 「上町地区における商業の現況と展望」鹿児島市『上町振興調査報告書』 昭和47年10月
- (6) 「商業の現状と問題点」「商業近代化の方向」川内地域商業近代化委員会『川内地域商業近代化地域計画報告書』 昭和48年3月
- (7) 「鹿児島市の小売業の現状と問題点」「商業近代化の理念」「小売業の予測」「小売業近代化の主要課題と方向」鹿児島地域商業近代化委員会『鹿児島地域商業近代化地域計画報告書』 昭和50年3月
- (8) 「大島紬の伝統的技法と工業化の展開」文部省科学研究費総合研究『大島紬の生産流通に関する調査中間報告書』 昭和53年5月
- (9) 「地場産業の振興」鹿児島県商工会連合会『小規模事業対策特別推進事業報告書』 昭和55年1月
- (10) 「離島振興と対策」鹿児島県商工会連合会『小規模事業対策特別推進事業報告書』 昭和56年1月
- (11) 「沖永良部の糖業」鹿児島県和泊町、知名町『亜熱帯の島 沖永良部一明日に向かって』 昭和56年1月
- (12) 「県央地域の社会経済的諸条件」「県央地域の振興整備のための基本的方向」県央地域振興整備研究会『県央地域実態調査報告書』 昭和56年3月
- (13) 「加治木町商業の近代化の方向」加治木町商工会『加治木町小売商業近代化対策調査報告書』 昭和56年3月
- (14) 「地場産業の経営状況」鹿児島県水産商工部『鹿児島県の地場産業』 昭和56年3月
- (15) 「小売商業の近代化の方向」鹿児島市谷山商工会『谷山地区の小売商業

の活性化をめざして』 昭和57年3月

- (16) 「地場産業の進むべき基本的方向」「主要業種の進行の方針」鹿児島県水産商工部『北薩地域地場産業振興ビジョン』 昭和57年3月
- (17) 「商工観光部門」鹿児島県『奄美群島振興開発総合調査報告書』 昭和58年3月
- (18) 「鹿児島市の小売商業の振興整備方針」商業近代化委員会鹿児島地域部会『鹿児島地域商業近代化実施計画報告書』 昭和58年3月
- (19) 「地場産業の進むべき基本的方向」「各島別の振興の方針」「主要業種の振興の方針」鹿児島県水産商工部『南西諸島地域地場産業振興ビジョン』 昭和58年3月
- (20) 「「基本的すすめ方」策定の前提」「基本的すすめ方」の大綱」「各ブロック圏の振興整備の「基本的すすめ方」の一般的方向」県央地域振興整備研究会『あすの県央をめざして』 昭和58年8月
- (21) 「大島紬の伝統的技法と工業化の展開」鹿児島県中小企業団体中央会 季刊『活性化情報 '84』 昭和59年12月
- (22) 「新しい市場開拓の方向」「活路開拓への提言」鹿児島機械金属工業団地協同組合『新市場の開拓による企業発展の道』（昭和59年度活路開拓調査指導事業報告書） 昭和60年3月
- (23) 「地域商業の変動と小売業の課題」鹿児島市商業近代化促進委員会『消費の多様化と小売業のあり方』 昭和61年2月
- (24) 「提言と展望」「商業近代化の方針」「商業近代化への地区別指針」鹿屋地域商業近代化委員会『鹿屋地域商業近代化地域計画報告書（基本計画）』 昭和61年3月
- (25) 「鹿児島市の主要商店街におけるサービス業の今後の課題」鹿児島市商業近代化促進委員会『鹿児島市の商店街におけるサービス業の現況と課題』 昭和62年3月
- (26) 「本場大島紬業の活性化の基本的方向」「新分野への進出の基本的方向」「活路開拓への提言」鹿児島県本場大島紬協同組合連合会『新分野への進出による本場大島紬業の活性化の方向』 昭和62年3月

- (27) 「イベントの経済効果を考える」鹿児島県観光イベント育成調査委員会『地域イベントの考え方とすすめ方』 昭和63年3月
- (28) 「提言と要望」「商業近代化実施計画の特性」「中央地区小売業の振興整備方針」鹿屋地域商業近代化委員会『鹿屋地域商業近代化地域計画報告書(実施計画)』 平成元年3月
- (29) 「最近の中国の主要都市についての管見」鹿児島市『姉妹友好都市会報』第13号 平成元年10月
- (30) 「鹿児島県における雇用開発の課題と方向」鹿児島県地域雇用開発協議会『鹿児島県における雇用開発の課題と方向に関する調査』 平成2年3月
- (31) 「鹿児島市の豪雨災害と市民生活への影響」文部省科学研究費突発災害調査研究成果『平成5年8月豪雨による鹿児島災害の調査研究』 平成6年3月
- (32) 「鹿児島市の交通事業の課題と展望」「当面の課題と展望」(総務庁委託研究)総務庁長官官房企画課『地方自治体における公営企業の現状と課題に関する調査研究報告書－鹿児島市の交通事業を中心に』 平成6年5月
- (33) 「欧州労使紛争処理機関視察報告」鹿児島県地方労働委員会『鹿児島県地方労働委員会の50年』 平成8年3月
- (34) 「新産業創造システム実現のための体制」新産業形成システム研究会『鹿児島県における新産業創造システムの形成』 平成9年3月
- (35) 「鹿児島県北西部地震の被害状況と被害額について」鹿児島大学自然災害研究会『1997年鹿児島県北西部地震の総合的調査研究報告書』 平成10年3月
- (36) 「定年延長または希望者全員を雇用する制度を検討している企業」「調査の概要」「調査結果の総括」(財)鹿児島県雇用開発協会『典型企業ヒアリング調査報告書』 平成10年9月

学会報告

- (1) 「作業管理に関する一考察」日本経営学会九州部会 昭和40年5月
- (2) 「生産管理システムの発展に関する考察」日本工業経営学会 昭和40年5月
- (3) 「経営技術批判の方法について」日本経営学会41回全国大会 昭和42年10月
- (4) 「個別資本運動説における「独占規定」に関する一考察」日本経営学会九州部会 昭和43年1月
- (5) 「総資本付加価値率の拡大化に関する一考察」日本経営学会九州部会 昭和43年9月
- (6) 「批判経営学的方法的基礎」日本経営学会第47回全国大会 昭和48年10月
- (7) 「「企業経営」の現状分析に関する基本的考察」日本経営学会第49回全国大会 昭和50年9月
- (8) 「「日本経営学」と「日本的経営」－比較経営論の提唱を中心にして」日本経営学会第52回全国大会統一論題報告 昭和53年9月
- (9) 「経営組織論の生成をめぐって－先駆者R. ロブの業績をめぐって」組織学会報告 昭和55年6月
- (10) 「現代工業経営研究の方法－工業経営論と経営工学の関連性をめぐって」工業経営研究学会統一論題報告 昭和62年11月
- (11) 「経営学の新世紀：経営学100年の回顧と展望」サブテーマ（1－2）『20世紀と経営学、その軌跡と課題－日本経営学の回顧と展望』統一論題 討論者 平成12年9月